



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバル

コード番号 8275 URL <https://www.forval.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 将典

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 加藤 康二 TEL 03-3498-1541

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,321	3.0	322	14.2	340	41.7	352	315.1
2021年3月期第1四半期	10,995	△6.7	282	△42.6	240	△55.9	84	△85.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 482百万円 (162.8%) 2021年3月期第1四半期 183百万円 (△75.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	13.77	13.77
2021年3月期第1四半期	3.37	3.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	29,271	12,825	41.5
2021年3月期	31,410	13,040	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,155百万円 2021年3月期 12,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	0.00	ー	26.00	26.00
2022年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2022年3月期 (予想)	ー	0.00	ー	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	0.4	3,000	14.6	3,000	20.8	1,900	39.9	74.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	27,732,622株	2021年3月期	27,732,622株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,157,195株	2021年3月期	2,157,195株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,575,427株	2021年3月期1Q	25,157,827株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、輸出や生産は堅調に推移し、企業収益の改善を受けて設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、雇用・所得環境は新型コロナウイルス感染症の影響で弱含みとなっており、個人消費も外食や旅行等を中心に厳しい状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、中小・中堅企業におけるDXの推進による働き方の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大による新しい働き方への急激なシフトを受けて、それらの経営課題を解決できるアイコン事業に引き続きリソースをシフトしていった結果、売上高は前年同期に比べ325百万円増加し、11,321百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ286百万円増加（前年同期比7.3%増）する中で、販売費及び一般管理費は新しい働き方への対応が加速し前年同期に比べ246百万円の増加（前年同期比6.7%増）にとどまった結果、営業利益は322百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は貸倒引当金繰入額の減少により340百万円（前年同期比41.7%増）、特別利益を426百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円（前年同期比315.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準等」という。）等の適用により、顧客に支払われる対価について売上高から減額する方法に変更したこと及び代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等により売上高は229百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円増加しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に増加した結果、売上高は5,112百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は88百万円減少しております。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加する一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は4,918百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益は201百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は141百万円減少しております。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

産業用を中心に太陽光発電システムなどが減少した結果、売上高は791百万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は12百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他事業グループ>

カエルネットワークス(株)の寄与やITエンジニアの派遣事業が堅調に推移した結果、売上高は499百万円（前年同期比41.9%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比127.1%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,138百万円減少し29,271百万円となりました。

流動資産は19,723百万円となり、前連結会計年度末比2,612百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金の減少1,170百万円、受取手形及び売掛金の減少1,189百万円によるものです。

固定資産は9,548百万円となり、前連結会計年度末比473百万円の増加となりました。これは主として投資有価証券の増加による投資その他の資産の増加477百万円によるものです。

流動負債は13,702百万円となり、前連結会計年度末比1,844百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少1,290百万円、賞与引当金の減少449百万円によるものです。

固定負債は2,743百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の減少となりました。これは主として長期借入金の減少31百万円、退職給付に係る負債の減少26百万円によるものです。

純資産は12,825百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の減少となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益352百万円に対し、配当金の支払い664百万円により株主資本が292百万円減少したことによるものです。

なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が24,513千円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績は現時点で概ね想定した範囲内で推移しており、2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963,616	9,792,648
受取手形及び売掛金	6,852,606	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,663,431
有価証券	100,177	—
商品及び製品	398,930	394,330
仕掛品	99,904	105,825
原材料及び貯蔵品	426,553	406,530
未収入金	2,022,671	1,740,061
その他	1,634,930	1,764,637
貸倒引当金	△164,069	△144,220
流動資産合計	22,335,320	19,723,245
固定資産		
有形固定資産	920,528	904,763
無形固定資産		
のれん	1,139,567	1,091,994
その他	706,969	765,959
無形固定資産合計	1,846,537	1,857,954
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,336	3,002,929
破産更生債権等	2,991,269	2,992,453
繰延税金資産	2,048,323	1,948,042
その他	1,998,489	1,799,002
貸倒引当金	△2,958,683	△2,956,812
投資その他の資産合計	6,307,735	6,785,615
固定資産合計	9,074,800	9,548,333
資産合計	31,410,121	29,271,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,629	4,187,940
短期借入金	3,866,480	3,602,480
未払金	2,788,981	2,504,842
未払法人税等	480,389	303,863
賞与引当金	680,901	231,740
役員賞与引当金	191,083	57,084
返品調整引当金	6,458	—
その他	2,054,438	2,814,851
流動負債合計	15,547,361	13,702,803
固定負債		
長期借入金	116,430	84,810
退職給付に係る負債	2,566,066	2,539,837
繰延税金負債	29,788	5,159
持分法適用に伴う負債	25,376	30,997
その他	84,786	82,827
固定負債合計	2,822,448	2,743,631
負債合計	18,369,809	16,446,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,496,015	2,499,925
利益剰余金	6,327,644	6,030,768
自己株式	△1,274,001	△1,274,001
株主資本合計	11,699,953	11,406,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,895	771,887
為替換算調整勘定	△27,311	△26,093
退職給付に係る調整累計額	2,285	2,761
その他の包括利益累計額合計	700,870	748,555
新株予約権	40,841	42,749
非支配株主持分	598,646	626,851
純資産合計	13,040,311	12,825,143
負債純資産合計	31,410,121	29,271,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	10,995,384	11,321,337
売上原価	7,061,365	7,100,988
売上総利益	3,934,019	4,220,348
販売費及び一般管理費	3,651,320	3,897,443
営業利益	282,699	322,904
営業外収益		
受取利息	1,702	923
受取配当金	9,729	17,013
持分法による投資利益	8,443	13,980
その他	41,666	20,839
営業外収益合計	61,541	52,757
営業外費用		
支払利息	7,849	6,678
貸倒引当金繰入額	91,557	27,397
その他	4,262	728
営業外費用合計	103,668	34,804
経常利益	240,571	340,857
特別利益		
固定資産売却益	—	71,698
投資有価証券売却益	—	23
事業譲渡益	—	354,652
特別利益合計	—	426,374
特別損失		
固定資産除売却損	146	16,923
その他	—	1,871
特別損失合計	146	18,794
税金等調整前四半期純利益	240,425	748,436
法人税、住民税及び事業税	62,453	250,902
法人税等調整額	65,335	62,515
法人税等合計	127,788	313,417
四半期純利益	112,637	435,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,806	82,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,830	352,124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	112,637	435,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,680	45,991
退職給付に係る調整額	5,327	476
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1,218
その他の包括利益合計	71,011	47,685
四半期包括利益	183,648	482,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,842	399,809
非支配株主に係る四半期包括利益	27,806	82,895

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、機器販売時に付帯サービスを提供する取引について、従来、機器販売時において収益認識しておりましたが、機器販売とは別個の履行義務として取扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで付帯サービスの提供時に収益認識する方法に変更しております。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

通信・電力サービスにおいては、従来、検針日による使用料に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用料についても収益を見積り計上することといたしました。また、保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は229,129千円減少し、売上原価は215,576千円減少し、販売費及び一般管理費は17,203千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,650千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,433,177	5,056,687	1,153,447	10,643,312	352,072	10,995,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,129	110,146	1,368	228,643	15,214	243,858
計	4,550,307	5,166,833	1,154,815	10,871,955	367,287	11,239,243
セグメント利益又は 損失(△)	67,231	193,179	△3,794	256,617	33,925	290,542

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,617
「その他」の区分の利益	33,925
セグメント間取引消去	1,578
のれん償却額	△9,422
四半期連結損益計算書の営業利益	282,699

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な変動はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル テイング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	5,112,259	4,918,231	791,306	10,821,796	499,540	11,321,337
外部顧客への売上高	5,112,259	4,918,231	791,306	10,821,796	499,540	11,321,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,889	106,403	2,266	212,559	13,752	226,311
計	5,216,148	5,024,634	793,573	11,034,355	513,293	11,547,649
セグメント利益又は 損失(△)	85,681	201,248	△12,459	274,470	77,031	351,501

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	274,470
「その他」の区分の利益	77,031
セグメント間取引消去	629
のれん償却額	△29,226
四半期連結損益計算書の営業利益	322,904

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間におけるフォーバルビジネスグループの売上高は88,737千円減少、セグメント利益は675千円減少し、フォーバルテレコムビジネスグループの売上高は141,894千円減少、セグメント利益は3,706千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変動はありません。